



沖縄国際大学

教授 野崎 四郎

## ① アジアの沖縄、日本の沖縄

昨年十二月の中旬に暖かいシンガポールでその直後は寒い上海で開催された会議に参加した。前者は、国務省のプログラムによるもので、基地跡地利用や安全保障に関し、国務省や国防省、ナイン・シフトを主導する共和党の要人、それに外交問題専門家と討議することができた。後者は台湾・上海・韓国等東アジア地域の経済学者が、東アジア経済危機からの回復をテーマに開催されたもので、筆者も局地経済圏と自由貿易の推進に関し報告を行った。振り返ってみると双方の会議は無関係にもみえるが、経済発展の安全保障をどこに求めるかという底流があったと思う。ワシントンでは太平洋の経済安全保障のために日米安全保障同盟が重要である、との前提で議論が深まり、上海では昨今のアジア経済危機を踏まえ、アジアの経済安全保障はアジアが主導すべきであるとの意見が出された。この帰結はある意味では当然と思えるが、今後のアジア経済安全保障をめぐる米・中の激突が予感されるものであった。

ここで注目したいのは、両会議での見解の相違ではなく、この様な議論が沖縄と関連してなされたという事実であり、

その事は沖縄の地政学的な位置づけが国際的により明確になったと言いつ事と同時に、より微妙な状況にもあることの証左として捉えることができる。サミット沖縄開催の理由の一つとして、歴史的にアジア諸国とのつながりが深く全国と異質な文化を持つ沖縄での開催により、アジア諸国の安心と信頼が深められることが挙げられていたが、二十一世紀のダイナミックなアジア像も視野に入れた沖縄振興策を検討する段階に入ったというところである。

さて、沖縄問題は日米安全保障政策の二翼を担うものであるが、同時に国内問題でもある。これまで三次にわたる沖縄振興開発計画が策定されたが、沖縄の発展を阻害するものとして、唯一、国内で地上戦が行われたことによる県土の荒廃、在日米軍基地の重圧が過度に沖縄に集中していること等が挙げられている。それも事実である。しかし、新しい世紀に入つての振興計画においては、袋小路に陥りやすい国民の贖罪としての開発論を払拭し、奇跡的な成長を遂げるアジアの入り口として沖縄を位置づける必要がある。すなわち、躍動著しいアジア経済の南の入り口が沖縄であり、日本全体に繁栄をもたらす経済的

# 国際化時代に対応した沖縄振興策

戦略拠点整備のために振興策は有望な投資である、との認識が必要である。それが国民の税金を沖縄に投下することへの妥当性の根拠のひとつである。

さて、沖縄の振興＝経済成長は可能なのであるか。もし不可能なら、とても有望な投資とはいえない筈であり、可能なら沖縄の振興策をめぐり有効な政策パッケージの模索が検討されて然るべきである。

## ② 経済発展と沖縄振興策

なぜわれわれはかくも豊かであるのか。成長のエンジンは何か。

成長や破綻をどう理解すればいいか。これらの問いかけは経済発展と経済成長に関する三つの主要課題である。中国は十四世紀には火薬、紙、印刷、製鉄などの技術を得ており、世界の最新技術社会であった。それにも拘らず、その後は「技術史最大の謎」と呼ばれるほど技術的優位を持続できず、そのこともあって今日の一人当たり所得はドル表示で日本の五%に満たず、国際ドル表示でも二十%程度に過ぎない。一方、十九世紀後半の一人当たり所得のトップはオーストラリアであり、英国は二番目であった。しかし、世紀が変わる前後で、米、国はオーストラリアと英国を抜き、以来、先端をきついている。この様な劇的な変化はどのようにして生じたのか。日本、韓国の成長の奇跡は条件さえ合えばどの国でも生ずる可能性があるのか。その要因は何なのか。

先の主要課題とも関連して結論を急ぐが、技術革新こそ経済成長のエンジン

であり、市場によるインセンティブが十分に機能するときのみイノベーションの普及と経済の成長が発生することを歴史は示している。再び中国の事例に戻ると、技術優位の喪失をもたらした要因のひとつが王朝支配に伴う企業家精神を支える制度の欠如とみられている。さらに、技術革新に加え経済インフラストラクチャーの変化が、所得の変化をもたらした成長の奇跡を引き起こすことも知られている。ここでいう経済インフラストラクチャーとは社会資本や民間資本、金融資本等に加え高度な教育システムや人的資本の蓄積、それに新たな経済制度等がそれである。

経済発展の歴史の教えに従うならば、次の振興開発期間を自立に至る移行期の段階と捉え、沖縄型経済インフラストラクチャーの革新によって社会経済の発展を目指すべきである。沖縄型経済インフラとは、二十一世紀プランで検討している経済諸制度のさらなる拡充、基地転用の抜本的な解決策の制度化、高次教育機関の充実や東西の経済の架け橋となる基盤の整備、それに太平洋島嶼地域の南北の同経度連合としての南北センター構想等も範疇に入る多様なインフラストラクチャーである。これらのインフラを支えられ、現在は国際的な観点からは幼稚の状態にある産業が戦略産業と呼ばれる産業群にまで発展することが可能である。これは県民のみならず、国民の期待でもあり、その成就にむけては県民のたゆまぬ自立への挑戦が不可欠である。